

## 大学教員の教育活動 — 1992年および2011年調査の比較 —

木本尚美

### はじめに

本稿の目的は、「カーネギー大学教授職国際調査」および、「アジアにおける大学教授職の変容に関する調査」の日本データの分析結果を比較することにより、大学教員の教育活動がどのように変化したかを明らかにすることである<sup>1)</sup>。

高等教育政策による一連の改革の中で、大学教育の質向上についての要請が近年とみに増加している。1998年10月の大学審議会答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について－競争的環境の中で輝く大学』において、「卒業時における質の確保のための取組」が求められて以来、2002年8月の中央教育審議会答申『大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について』、2008年12月の同答申『学士課程教育の構築に向けて』、2012年8月の『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』など、一貫して大学教育の質向上が求められることとなった。この間、文部科学省は2003年に学校教育法を改正し、学部、学科の設置に関し、事前審査から事後評価へと切り替える制度変更を行うと同時に、質保証を担保するため、第三者機関による大学の認証評価を義務化した。さらに質保証の強化を促すべく2008年4月施行の改正大学設置基準において、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）の明示、FDの実施を義務化した。こうした状況下で大学教員はいま、例えば修学時間の目安や必要な課題などを記したシラバスの作成、授業15週の確保、カリキュラム・マップの作成、主体的学習方法の導入など、授業改善に関するさまざまな取組を迫られている。では、教育改革は果たして大学教員にどのような影響を与えているのであろうか。教育活動を中心に変化を探ってみる。

大学教員の教育活動に関する先行研究には、教育指向かあるいは研究指向かといった、教育と研究との関係で教員の関心の所在を検討した有本・江原編（1996）の研究がある。また、福留（2008）の、教育と研究に関する教員の葛藤を解明したもの、葛城（2011）による大学教員の教育活動に関する国際比較研究などが挙げられる。そして長谷川（2008）は、1992年と2007年の大学教員の仕事に関わる実態の差異を、生活時間という変数を用いて明らかにした。大学を取り巻く環境の変化に教員の活動が影響を受けるのであれば、時点間の比較は今後も継続して捉えておく必要がある。そこで本稿は、1992年および2011年調査における教育活動の変化に焦点を当て、研究大学<sup>2)</sup>と一般大学といった大学別、教員が所属している学部別、職位別観点から分析を試みる。始めに教育・研究・社会サービス・管理運営活動に教員が費やす時間の変化を俯瞰する。次に教育活動に絞り、担当教育、時間配分を明らかにする。また、学生の質や施設設備に関する教員評価を探り、最後に課題について言及する。

### 1 分析に用いるデータ

2011年調査（「アジアにおける大学教授職の変容に関する調査」）の調査対象の大学教員は次の通り選択した。まず、分野別博士号授与数、大学教員数、学部入学生定員数などをまとめた2005年度の大学機関データを用いて、大学分類（研究大学・一般大学）、設置者（国・公・私立）、学生規模等を考

慮し、23大学を選択した。その23大学のホームページに記載された大学教員を抽出して調査票を郵送し回答を求めた。回答者数1,048人、回収率16.7%であった。また1992年調査は、カーネギー教育振興財団が主催した「カーネギー大学教授職国際調査」の日本版で、大学分類と大学規模を基準に抽出した四年制大学19校の大学教員4,000人を対象に実施した<sup>3)</sup>。回答者数1,889人、回収率47.2%であった。なお本稿の分析では1992年調査と属性の統制を図るため、2011年調査全データのうち国、私立大学および教授、准教授、講師のデータのみを使用した。分析に用いたデータの属性は項目別にクロス集計した。結果は注の別表1のとおりであった。

## 2 活動時間の状況

活動時間を明らかにするための質問は次のようなものであった。「あなたは、平均的な一週間を考えてみるとどのくらいの時間を以下の各活動に費やされていますか。各項目について、学期中と休暇中に分けて、それぞれ適当な時間数をご記入ください。」すなわち、教員の活動を教育（授業の準備、授業、学生指導、採点、評価など）、研究（文献講読、執筆、実験、フィールドワークなど）、社会サービス（依頼人・患者へのサービス、コンサルタント、講演、学外審議会、その他の社会サービスなど）、管理運営（内委員会、教育会議、事務など）、その他（学会出席など、上記項目以外の専門的活動）の5つに分け、各活動に費やす一週間当たりの平均時間を回答者に記入させた。合計は活動の総計である。表1に、1992年と2011年（以下92年、11年と表記）における大学教員の平均的一週間の

表1 平均的一週間の活動時間の基礎的統計量（学期中/休暇中）

		学 期 中		休 暇 中	
		1992年	2011年	1992年	2011年
教育	平均値	19.2	18.7	7.7	7.3
	中央値	18.0	18.0	5.0	5.0
	最頻値	20.0	20.0	10.0	10.0
	標準偏差	11.3	11.1	8.3	8.1
研究	平均値	20.8	19.3	29.4	26.7
	中央値	20.0	16.0	30.0	24.0
	最頻値	20.0	10.0	30.0	20.0
	標準偏差	13.1	14.2	15.6	17.3
社会サービス	平均値	3.8	3.7	4.1	3.8
	中央値	2.0	2.0	2.0	2.0
	最頻値	0.0	0.0	0.0	0.0
	標準偏差	6.3	6.5	6.6	6.3
管理運営	平均値	6.0	6.5	4.0	4.4
	最頻値	2.0	5.0	0.0	0.0
	中央値	4.0	5.0	2.0	3.0
	標準偏差	6.2	6.1	5.5	5.5
その他	平均値	3.4	3.6	4.0	4.1
	最頻値	1.0	1.0	1.0	1.0
	中央値	2.0	2.0	2.0	2.0
	標準偏差	4.2	4.1	5.6	4.9
合計	平均値	53.2	51.8	49.1	46.3
	最頻値	40.0	40.0	40.0	40.0
	中央値	48.0	49.0	45.0	45.0
	標準偏差	17.8	17.1	20.1	21.1

注) 平均値、中央値、最頻値の値は「時間」。

活動時間全体の基礎的統計量を、学期中と休暇中に分けて示した。

なお、本質問は生活時間調査のように特定の一日に限定して具体的活動内容の記述を求めたものではない。また、研究者という大学教員の特殊性を勘案すれば、休日といえども活動せざるを得ない場合もあるという点で、判断基準に個人差が生じる。回答された時間数はすべて回答者の自己申告であり主観に委ねられている。こうしたことに留意しながら、まず合計時間に着目する。学期中は92年が平均53.2時間、11年は51.8時間でわずかに減少しているが、中央値は48.0時間から49.0時間と、逆に1時間増えていた。一方、休暇中の合計時間は49.1時間から46.3時間と、約2時間以上減少していたが、中央値45.0時間に変化はなかった。活動時間の合計をみる限り、大学教員が活動、換言すれば仕事に費やす時間は多いことがわかる。では、教員は各活動にどの程度の時間を割いているのであろうか。最も多いのが研究時間で、92年の平均は20.8時間、活動時間全体の39.1%にあたる。11年は平均19.3時間で37.3%を占めていた。これが休暇中となると、92年の平均は29.4時間で全体の59.9%、11年は平均26.7時間で57.7%を占める。学期中でも活動全体の4割近くを研究に、授業がない休暇中には6割近くを充てている教員の実態が明らかになった。もっとも、研究活動の平均時間、比率を92年と比べると学期中、休暇中を問わず11年はやや減少しているし、中央値も学期中は92年の20.0時間から11年の16.0時間に、休暇中は92年の30.0時間から11年の24.0時間に減っていた。研究に従事する時間は明らかに少なくなっているように見える。この点は、回答者から申告された個々の活動に費やした時間を細分化し、学期中と休暇中に分けて示した表2のクロス集計において学期中は1%水準、休暇中は0.1%水準で統計上有意差を確認することができた。

表2 活動に要する時間配分比率の年別比較 (学期中/休暇中)

		学 期 中				
		8時間以下	9～16時間	17～24時間	25～32時間	33時間以上
教育	1992年	16.0	30.3	27.1	17.0	9.6
	2011年	15.5	31.8	26.8	16.8	9.2
		8時間以下	9～16時間	17～24時間	25～32時間	33時間以上
研究**	1992年	14.7	29.2	24.2	17.2	14.7
	2011年	20.4	30.6	21.7	14.3	13.0
		0時間	1～2時間	3～4時間	5～6時間	7時間以上
社会サービス	1992年	29.2	32.9	11.0	11.6	15.3
	2011年	30.1	33.6	9.3	12.8	14.2
		4時間以下	5～8時間	9～12時間	13～16時間	17時間以上
管理運営***	1992年	52.6	23.5	14.3	4.2	5.4
	2011年	43.0	27.6	18.5	5.0	5.8
		休 暇 中				
		8時間以下	9～16時間	17～24時間	25～32時間	33時間以上
教育	1992年	63.2	25.5	7.8	1.9	1.6
	2011年	64.3	26.9	5.8	1.9	1.0
		8時間以下	9～16時間	17～24時間	25～32時間	33時間以上
研究***	1992年	7.7	12.8	20.2	24.9	34.4
	2011年	13.4	17.3	20.1	20.9	28.3
		0時間	1～2時間	3～4時間	5～6時間	7時間以上
社会サービス	1992年	29.7	29.4	11.2	11.8	17.9
	2011年	34.1	28.3	8.8	12.6	16.2
		4時間以下	5～8時間	9～12時間	13～16時間	17時間以上
管理運営**	1992年	69.2	17.6	7.7	1.9	3.6
	2011年	62.0	21.1	11.1	3.0	2.8

注) \*\*\* p<0.001 \*\* p<0.01 \* p<0.05。以下、同様に表記。

再び表1に戻る。研究の次に活動時間が費やされているのは教育活動であった。92年の平均は19.2時間で活動時間全体の36.1%、11年は平均18.7時間でこちらも同じく36.8%の比率であった。中央値はいずれも18.0時間で変化していない。これが休暇中となると、92年の平均は7.7時間で全体の15.7%、11年は平均7.3時間で15.8%を占めていた。中央値は5.0時間で学期中に比べると大幅に減少していた。担当授業コマ数が教員の教育活動に要する時間を規定していることがわかる。なお、表2より、教育活動に関しては年別有意差が認められなかったことから、92年と11年で教育活動時間は変化していないということになる。しかし、大学の教育改革が政策的に促進されていることを鑑みればこの結果にはいささか疑問が残る。今後大学の特性や教員の活動状況など、検討課題が残る。

続いて社会サービスと管理運営についても検討してみる。社会サービスの92年の平均は3.8時間、すなわち活動時間全体の7.1%、11年は平均3.7時間で同様に7.1%を占めていた。中央値も2.0時間で変化はない。これが休暇中となると、92年の平均は4.1時間で全体の8.4%、11年は平均3.8時間で全体の8.8%を占める。中央値は学期中と同様に2.0時間であった。92年と11年で変化はみられなかった。もっとも最頻値は両年とも学期中、休暇中に関わりなく0.0時間であった。表2をみると、92年、11年とも学期中、休暇中にかかわらず、「0.0時間」と回答した教員が3割程度いた。最後に管理運営であるが、92年の平均は6.0時間、すなわち活動時間全体の11.3%、11年は平均6.5時間で全体の12.5%を占めていた。これが休暇中となると、92年の平均は4.0時間で全体の8.1%、11年は平均4.4時間で9.5%を占める。中央値も学期中は92年の4.0時間から11年は5.0時間に、休暇中は92年の2.0時間から11年は3.0時間に上昇していた。表2によると学期中は0.1%水準、休暇中は1%水準で統計的有意差が認められた。管理運営活動量は明らかに増加していることがわかる。

大学教員の活動の中で最もウエイトを占めるのは、学期中は教育と研究、休暇中は研究であった。研究時間は減少傾向がみうけられたものの学期中の教員は、教育と研究のバランスを取りつつ管理運営と社会サービス活動もあわせてこなし、休暇中は活動時間の多くを研究に充てるという活動スタイルを取っている。なお、学期中、休暇中とも管理運営に要する時間は増加していたが、社会サービスについては活動していない教員も少なからずいた。大学教員の平均的一週間における活動時間全体の基礎的統計量からは、以上を俯瞰することができた。しかし大学、学部や教員のキャリア段階別に比較すれば活動状況の差異や多様さが説明できよう。以下では教育活動に絞って詳しく検討する。

### 3 教育活動

一口に大学といっても設置者や歴史・文化は大学固有のものであり、建学の精神も設置理念も大学の数だけ存在している。所属する教員はそれらの影響を多分に受けながら日々活動を遂行しているため、活動事態も多様である。そこで、以下の分析は教育活動に焦点化し、92年と11年の変化を、大学別すなわち研究大学と一般大学、専門分野（教員の専門ではなく、教員が所属する学部専門）別、ここでは人文・社会学系、理・農学系、工学系、医歯薬学保健系、さらに職位別、すなわち教授、准教授、講師に区分し比較検討していく。まず、教育活動の対象となる担当授業の範囲を次節で確認しておく。

#### 3-1 担当教育

教育活動の対象は学士課程教育のみならず、大学院課程教育も含まれる。大学審議会答申『大学院の量的整備について』が打ち出された1992年以降、院生数の急速な拡大にともない、大学院課程担当教員数は2011年には102,968人となり、全体の58.3%に達している（文部科学省 2012）。本調査では、問「あなたは、あなたの大学のどの段階の教育を担当されましたか（今年度または今年度に授業をし

ていない場合は昨年度)。」の選択肢, 「学士課程教育のみ」, 「学士課程教育と大学院課程教育」, 「大学院課程教育のみ」のうち, 「学士課程教育と大学院課程教育」を回答した比率を表3に示した。92年調査の比率は全体で60.5%であったものが11年調査では80.3%に達しており, 0.1%水準で有意差を確認した。大学院課程担当教員数の割合が高いところは92年が, 研究大学(80.0%)や工学系(80.7%), 理・農学系(78.4%)学部であったが, 11年では研究大学(86.2%)や工学系学部(89.1%)以外に, 19.8ポイント増加した一般大学(74.7%)や, 21.5ポイント増加した人文・社会学系(72.5%)学部が目につく。また職位別では教授(86.1%), 准教授(80.5%)の増加がめだつ。教員の教育活動範囲は, 学士課程の初年次教育から大学院課程の高度専門職業教育まで, 質量とも広がりを持ってきている。次は, 教育活動に要する時間について検討する。

表3 大学院課程教育担当比率の年別比較

(%)

	全体***	大学別		専門分野(学部)別				職位別		
		研究大学*	一般大学***	人文・社会学系***	理・農学系	工学系**	医歯薬学保健系	教授***	准教授***	講師
1992年(a)	60.5	80.0	54.9	51.0	78.4	80.7	73.2	69.7	53.9	32.8
2011年(b)	80.3	86.2	74.7	72.5	85.8	89.1	76.3	86.2	80.5	43.5
(b)-(a)	19.8	6.2	19.8	21.5	7.4	8.4	3.1	16.5	26.6	10.7

### 3-2 活動時間

教育活動の平均時間, 中央値, 配分率, 活動合計時間を, 学期中と休暇中に分けて, 大学別, 専門分野(学部)別, 職位別に表4に示した。前述したように, 教育活動時間は担当授業コマ数に大きく影響を受ける。学期中と休暇中で比較してみる。大学別, 専門分野(学部)別, 職位別に関係なく平均時間, 中央値, 配分率のいずれも休暇中の値は, 学期中のほぼ半分もしくはそれ以下であった。さらに92年と11年を比較すると, 学期中の教育活動に変化がみられたのは, 研究大学と医歯薬学保健系学部であった。両者とも92年に比べると11年の活動時間が増していた。当該部分をグレーで網掛けした。研究大学は平均時間(92年:14.6時間, 11年:16.1時間)のみならず中央値は3時間(92年:12.0時間, 11年:15.0時間)も増加しているし, 教育活動に費やす配分率も11年は30%を超していた(92年:27.0%, 11年:30.4%)。医歯薬学保健系学部も同様に平均値(92年:10.1時間, 11年:14.9時間), 中央値(92年:8.0時間, 11年:10.0時間), 配分率(92年:18.3%, 11年:27.5%)とも増加していた。医歯薬学保健系学部では休暇中の教育活動時間も拡大していたが, 研究大学においては変化なかった。また, 教育活動に要する時間ごとの割合をクロス集計した結果(表5), 研究大学は学期中において5%水準で, 医歯薬学保健系学部も同じく学期中で0.1%水準, 休暇中は5%水準で有意差が確認された。もっとも, 表4に示したように両者の92年の教育活動配分率(研究大学:27.0%, 医歯薬学保健系:18.3%)はそれ以外の群と比較してもかなり低い。一般大学は92年(38.8%)も11年(41.8%)も, 研究大学よりも10ポイント以上高かった。大学や学部により教育活動時間は異なることがわかる。大学がどのような学力の学生を受け入れているかにより, 教員が教育活動に費やす時間には自ずと差異が生じてくる。専門分野(学部)別では, 人文・社会学系学部の配分率が最も高く40%を超えていた。学生の多様化は研究大学よりも一般大学に, そして幅広い職業人の養成や総合的教養教育を教育目標に掲げる学部で進行していることがうかがえる。なお職位別ではいずれも配分率は3割程度で大差はない。統計的有意差も確認されなかった。教授や准教授に比べると講師の活動時間が少ないのは, 表3で明らかにしたように, 大学院課程教育担当の比率が少ない点とも関わっており, 担当授業数と関

表4 教育活動量の年別比較 (学期中/休暇中)

			学 期 中				休 暇 中			
			平均時間	中央値	配分率	合計時間	平均時間	中央値	配分率	合計時間
大 学 別	研究大学	1992年	14.6	12.0	27.0%	53.8	6.5	5.0	12.9%	50.3
		2011年	16.1	15.0	30.4%	53.2	6.0	5.0	12.8%	47.4
	一般大学	1992年	20.5	20.0	38.8%	52.9	8.0	5.0	16.5%	48.7
		2011年	21.1	20.0	41.8%	50.4	8.3	5.0	18.4%	45.4
専 門 分 野 ( 学 部 ) 別	人文・社会 学系	1992年	21.6	20.0	39.0%	55.5	7.2	5.0	14.0%	51.3
		2011年	21.0	20.0	43.0%	48.8	5.7	5.0	12.3%	46.4
	理・農学系	1992年	16.8	15.0	31.6%	53.0	7.9	5.0	16.0%	49.3
		2011年	17.9	16.5	32.9%	54.5	8.0	6.0	17.3%	46.0
	工学系	1992年	19.7	19.0	38.3%	51.4	9.1	6.0	18.6%	49.2
		2011年	18.0	16.0	35.3%	51.0	8.3	5.0	17.8%	46.4
医歯薬学 保健系	1992年	10.1	8.0	18.3%	55.1	3.8	2.0	8.1%	46.5	
	2011年	14.9	10.0	27.5%	54.1	6.7	5.0	15.0%	44.9	
職 位 別	教授	1992年	19.2	20.0	36.5%	52.5	7.9	5.0	16.0%	49.1
		2011年	19.2	18.0	36.8%	52.2	7.1	5.0	15.4%	46.3
	准教授	1992年	20.1	20.0	36.8%	54.5	7.7	5.0	15.5%	49.5
		2011年	18.5	19.5	36.0%	51.5	7.8	6.0	16.5%	47.2
	講師	1992年	16.3	15.0	31.3%	52.3	6.7	3.0	14.2%	47.5
		2011年	17.4	15.0	36.0%	48.4	6.5	3.0	15.1%	42.7

注) 合計時間は、教育、研究、社会サービス、管理運営、その他の学術活動の合計を指す。

表5 教育活動に要する時間配分比率の年次比較 (学期中/休暇中)

			学 期 中				
			8時間以下	9～16時間	17～24時間	25～32時間	33時間以上
大 学 別	研究大学*	1992年	27.7	41.0	17.0	8.8	5.6
		2011年	21.3	35.4	24.3	13.5	5.4
	一般大学	1992年	12.6	27.2	29.9	19.3	10.9
		2011年	9.9	28.3	29.2	19.8	12.7
専 門 分 野 ( 学 部 ) 別	人文・社会 学系	1992年	7.9	30.3	26.2	21.8	13.9
		2011年	7.7	26.2	30.6	24.0	11.5
	理・農学系	1992年	16.6	39.7	26.1	11.9	5.8
		2011年	13.6	37.1	28.6	13.6	7.1
	工学系	1992年	9.6	35.1	28.7	18.1	8.5
		2011年	13.6	36.7	27.6	16.1	6.0
医歯薬学 保健系**	1992年	57.0	26.2	10.4	3.6	2.7	
	2011年	42.3	24.7	10.4	10.3	8.2	
職 位 別	教授	1992年	13.7	31.1	30.1	17.2	8.0
		2011年	12.3	36.8	24.0	18.0	8.9
	准教授	1992年	15.1	30.3	24.1	17.7	12.8
		2011年	16.5	25.4	32.6	16.1	9.3
	講師	1992年	31.7	25.7	20.4	13.2	9.0
		2011年	29.9	25.4	22.4	11.9	10.4

			休 暇 中				
			8時間以下	9～16時間	17～24時間	25～32時間	33時間以上
大学別	研究大学	1992年	71.4	20.3	6.2	0.9	1.2
		2011年	68.9	25.5	4.1	1.1	0.4
大学別	一般大学	1992年	61.0	26.9	8.3	2.2	1.7
		2011年	60.3	28.2	7.2	2.6	1.6
専門分野(学部)別	人文・社会学系	1992年	66.7	22.4	8.2	1.7	1.0
		2011年	73.2	20.7	4.3	1.8	0.0
	理・農学系	1992年	62.1	28.3	6.7	0.7	2.2
		2011年	52.7	38.2	7.3	1.8	0.0
工学系	1992年	58.2	28.8	7.5	2.3	3.2	
	2011年	61.0	28.5	7.0	1.7	1.7	
医歯薬学保健系*	1992年	82.5	14.1	3.4	0.0	0.0	
	2011年	74.3	17.1	5.7	2.9	0.0	
職位別	教授	1992年	62.3	26.3	7.8	1.9	1.8
		2011年	65.7	25.7	5.4	2.2	1.0
	准教授	1992年	63.7	25.2	7.9	2.1	1.1
		2011年	57.2	33.3	7.0	1.5	1.0
	講師	1992年	67.1	21.7	7.7	1.4	2.1
		2011年	82.1	10.7	3.6	1.8	1.8

連していると考えられる。

ところで、教育活動に影響を与える要素として学生の質や教育環境があげられる。続いてこれらの変化をみていく。

### 3-3 学生の質

教員は担当授業（ここでは学士課程教育）の対象となる学生をどのように認識しているのだろうか。この点について比較してみる。「あなたの学科の現在の学生の質を、5年前と比べた場合、全体的にみてどのように評価されますか。」の問いに「良くなった」から「わからない」の4件法で回答を求めたうち、「良くなった」と回答した比率を年別に表6に示した。全体をみると、92年は15.9%が「5年前と比べると良くなった」と評価していたが、11年の割合は9.9%に減少しており、0.1%水準で有意差が確認された。92年に比べると、11年は大学別では一般大学（7.3%）、専門分野（学部）別では人文・社会学系学部（14.0%）、工学系学部（6.4%）、職位別では教授（10.0%）と講師（5.7%）の割合が有意に減少していた。こうした教員はユニバーサル段階における学生の多様化を強く実感しているようにみうけられる。表4で確認したように、一般大学や人文・社会学系学部における学期中の教育活動配分率の高まりを裏付ける結果とみなせよう。

表6 学生の質に対する教員の評価

(%)

	全体***	大学別		専門分野(学部)別				職位別		
		研究大学	一般大学***	人文・社会学系*	理・農学系	工学系*	医歯薬学保健系	教授**	准教授	講師*
1992年(a)	15.9	9.3	17.8	23.5	5.7	12.4	18.6	17.1	13.4	18.1
2011年(b)	9.9	12.9	7.3	14.0	7.8	6.4	11.2	10.0	11.1	5.7
(b)-(a)	-6.0	3.6	-10.5	-9.5	2.1	-6.0	-7.4	-7.1	-2.3	-12.4

注) 値は、「良くなった」、「ほぼ同じ」、「悪くなった」、「わからない」の4件法のうち、「良くなった」と回答した比率。

### 3-4 環境設備

教員がいかに能力開発に努めたにせよ、劣悪な条件下で教育効果をあげることは困難であるし、環境設定にはハード面とソフト面の両方が必須となる。施設（教室、実験室他）、設備（教育用機器、コンピューター機器他）、人員（事務的援助）別の教員評価を年別に表7に示した。「大変良い」または「よい」と答えた肯定的回答比率が40%以上のものに網掛を施した。92年に比べると11年はすべての項目が0.1%水準で有意に改善されていた。大学の教育・研究を支える環境は92年に比べると改善されたとみなすことができる。とはいえ教員評価が50%を超えたのは研究大学と医歯薬学保健系の図書館のみであった。さらに実験室と事務的援助の肯定的教員評価には40%以上のものはなかった。また、人員面についての質問は1項目のみであるが、改善されたとみなす割合は増加していたものの、比率は8項目中最も低かった。網掛けに注視すると、大学別では研究大学が、学部では理・農学および工学系学部、そして職位では教授の評価が相対的に高かった。どうやら教員は現在も良いとはいえない環境設備のもとで教育活動を行っているかと推察される。なお、更新に関しては予算措置をとまうゆえ、今後の経緯についても見守る必要がある。

表7 教育・研究環境に関する教員評価

(%)

		全体	大学別		専門分野（学部）別				職位別			
			研究大学	一般大学	人文・社会学系	理・農学系	工学系	医歯薬学保健系	教授	准教授	講師	
施設	教室	1992年	15.0	13.3	15.5	18.7	10.5	10.1	22.6	15.5	14.9	13.2
		2011年	42.5	41.0	43.8	38.5	41.0	47.1	34.3	44.2	39.6	42.9
	実験室	1992年	12.0	8.5	13.1	8.4	6.6	9.2	21.8	12.5	10.9	12.8
		2011年	30.0	35.5	25.2	13.5	38.6	38.3	23.0	30.6	31.8	22.6
	図書館	1992年	31.5	37.7	29.8	29.7	25.6	29.8	36.8	31.0	32.3	31.1
2011年		46.2	60.8	32.3	45.4	48.3	40.8	51.3	47.1	46.4	40.0	
研究室	1992年	17.4	15.9	17.8	26.9	12.2	13.9	22.2	17.8	16.8	17.5	
	2011年	42.5	46.9	38.4	47.4	45.8	42.3	30.8	42.3	43.9	39.7	
設備	教育用機器	1992年	14.4	9.4	15.7	17.9	6.9	8.9	18.2	15.0	13.0	16.1
		2011年	41.3	39.3	43.1	38.5	42.7	46.4	32.5	42.9	40.9	32.9
	研究設備・機器	1992年	14.2	15.1	14.0	13.4	9.7	9.7	21.4	14.1	13.3	18.1
		2011年	36.7	45.4	28.6	25.0	46.9	44.3	28.5	36.3	38.9	31.4
コンピューター機器	1992年	25.0	25.2	24.9	26.4	19.7	27.1	25.8	24.8	25.6	24.0	
	2011年	39.9	46.1	33.9	33.4	43.7	47.1	32.1	40.7	40.9	31.8	
人員	事務的援助	1992年	11.8	12.0	11.7	16.9	8.0	7.6	8.0	11.7	10.5	16.9
		2011年	29.9	33.4	26.7	38.3	30.8	25.1	18.4	30.5	29.7	27.5

注) 「大変よい」、「よい」、「普通」、「よくない」、「大変よくない」の5件法のうち、「大変よい」または「よい」と回答した比率。

### 3-5 教育活動促進のための支援

最後に、教育活動を支援し、授業の質保証をサポートする取組を教員がどのように認識しているかをみておく。大学進学率の上昇に加えて大学院の大衆化も進んでいる。エリート学生を対象としていた時代は終焉し、高等教育ユニバーサル段階にあって、教育活動の守備範囲は確実に広がった。確かに研究大学や医歯薬学保健系学部の教員が教育活動に費やす時間は増加した。しかし、一般大学や人文・社会学系学部には積極的に取組まざるを得ない状況が20年前からすでにあった（表4）。学生の質に対する教員評価が深刻なのは圧倒的にこうした大学群なのである（表6）。環境設備に関しても一般大学や人文・社会学系学部の教員評価は決して高くなかった（表7）。

ところで、教員の関心を教育改革に誘うためには制度的支援や、活動を促進させる効果的仕組みが



不可避である。では、その実態はどうであろうか。表8以降は11年のみのデータであるため過去の比較はできない。しかし例えば表8、「あなたの『大学・学部』では教育活動は教員の昇進審査に際して、現実にとどの程度重視されていますか。」の間に、一般大学の肯定的回答は60.3%（「重視されている」21.1%、「ある程度重視されている」39.2%）で、研究大学の55.2%（「重視されている」14.3%、「ある程度重視されている」40.9%）よりも重視する傾向が5%水準で有意に高かった。教育活動のインセンティブは教員のモチベーションに影響をおよぼすため、教育活動が適正評価されるのは望ましい。それもあってか一般大学では表9に示したように、70%以上（「当てはまる」32.0%、「ある程度当てはまる」41.0%）の教員が「学生の不十分な点を補うために基本的な技能を向上させる時間を増やしていますか。」の問いに肯定的回答をしている。研究大学との間に1%水準で有意差が認められた。この結果は、必要に応じて教員が自己の能力開発や授業改善に取り組んでいることを示唆している。だが、教員を取り巻くソフト面の環境はというと、例えば表10、「授業の質を高めるための積極的なトレーニングコースがありますか。」の問いに対して研究大学と一般大学所属教員の間に統計的有意差はなかった。全体的にみても肯定的回答比率（「当てはまる」7.5%、「ある程度当てはまる」21.3%）が高いとはいえない。教育改善のためのプログラムやシステムの開発など組織的教育支援は未整備のまま、教員個人のFD活動に委ねられているのが現状といえる。

表8 あなたの「大学・学部」では教育活動は 教員の昇進審査に際して、現実にとどの程度重視されていますか。(%)

	重視されている	ある程度重視されている	どちらとも言えない	あまり重視されていない	重視されていない
研究大学	14.3	40.9	21.8	13.4	9.6
一般大学	21.1	39.2	21.4	12.1	6.3
全体	17.9	40.0	21.6	12.7	7.9

p<.05

表9 あなたは、学生の不十分な点を補うために基本的な技能を向上させる時間を増やしていますか。(%)

	当てはまる	ある程度当てはまる	どちらとも言えない	あまり当てはまらない	当てはまらない
研究大学	23.1	40.5	22.5	7.4	6.5
一般大学	33.8	40.9	15.3	6.0	4.1
全体	28.7	40.7	18.7	6.7	5.2

p<.01

表10 あなたの機関では授業の質を高めるための積極的なトレーニングコースがありますか。(%)

	当てはまる	ある程度当てはまる	どちらとも言えない	あまり当てはまらない	当てはまらない
研究大学	9.2	23.4	26.1	14.5	26.7
一般大学	6.0	19.3	30.7	18.2	25.8
全体	7.5	21.3	28.5	16.5	26.2

## おわりに

本稿は、「カーネギー大学教授職国際調査」および、「アジアにおける大学教授職の変容に関する調査」の日本データの分析結果に基づき、大学における教育活動が1992年と2011年でどのように変化したかを明らかにした。得られた主な知見は以下の通りであった。

第1に、大学教員の役割である教育・研究・管理運営・社会サービス等の活動に費やす平均の一週間の総量に大幅な変化は見られず、休暇中は若干減少するものの、学期中は概ね50時間前後であった。

第2に、教員が多く活動時間を費やしているのは、学期中は教育と研究であった。授業がない休暇中の教育活動は学期中の半分以下に減り、代わって研究活動が増加するという傾向にも変化はなかった。一方、近年の大学院拡大政策は、担当教育の範囲をひろげる結果をもたらした。

第3に、教育活動に費やす時間を詳細にみていくと、大学や学部によって差異のあることが判明した。すなわち、研究大学と医歯薬学保健系学部の教育活動時間は増加していた。

研究大学の教育活動が活発化した原因は、21世紀初頭より実施された大学教育支援プログラム政策を背景に、競争的環境のもとで組織的取組もたらした効果とみなすことができる。また、医歯薬学保健系学部に関しては、専門的職業人養成のための医療系学部の増設にともない、国家資格取得を目的とする教育活動推進の結果と捉えることができる。他方、一般大学、人文・社会学系学部教員の教育活動時間は1992年の時点ですでに研究大学やそれ以外の学部教員よりも多く、配分比率も高かった。20年後の2011年時点では活動時間に変化はないものの、活動合計時間の減少により配分比率は増加していた。一部の大学や学部では、大衆化にともない教育活動に取組まざるを得ない状況が20年前にすでにおきていたと考えられる。

一般的に教員は活動に要する時間配分の調整を個人レベルで行っている。しかし調整にも限度があり、多様化する学生のための教育支援が研究活動を圧迫する事態は十分予想される。教育・研究の質を支える施設設備は20年前に比べて改善したとはいえ必ずしも十分ではない。点検・整備の必要を考えれば継続的予算措置の有無は、教育の質保証を左右するであろう。伝統と組織力に勝る研究大学は資金獲得競争で多くの恩恵を被り、新興、地方小規模大学が苦戦を強いられている状況は、大学間格差の顕在化を示唆している。一般大学や、多様な学生を引き受けざるを得ない学部教育の質保証は、どちらかというところ経済的支援も組織的対応も不十分なまま「FD」という名目で、いわば教員の自動努力に任されているのが現状といっても過言ではない。今後、教員が疲弊することなく活動に従事していくためには、単位の実質化のための大胆なカリキュラム改革など教育システムの再編や、教員のためのきめ細かなサポート整備が課題となる。

## 注

- 1) 本稿は、日本学術振興会研究費「21世紀型アカデミック・プロフェッション展開の国際比較研究」(基盤A, 2010-13年度, プロジェクト代表者: 有本章)を受けて実施された「アジアにおける大学教授職の変容に関する調査」(2011年11月実施)、および、カーネギー教育振興財団が主催した「大学教授職国際調査」の日本版(1992年3月実施)結果に依拠しており、日本教育社会学会第64回大会自由研究発表「変貌する大学教授職の国際比較(4)―アジアの大学教授職に関する調査分析―」(発表者: 有本章・木本尚美・大膳司)要旨を大幅に加筆修正したものである。
- 2) カーネギー教育振興財団の分類基準を参考に作成された日本の大学に対する分類(日本では人文、社会、理学、工学、農学、保健、家政、教育、芸術、その他の10分野に分類。)基準に基づいている。

すなわち5分野以上で年50件以上の博士号を授与している大学。もしくは、3分野以上で年10件以上の博士号を授与、または、年20件以上の博士号を授与している大学を指す。(中央教育審議会大学分科会(第23回)平成15年8月6日資料)

3)「カーネギー大学教授職国際調査」結果については、有本・江原編(1996)を参照されたい。

別表1 データの属性 % (人)

項目	区分	調査実施年		
		1992	2011	
			全データ	本稿の分析に 用いたデータ*
設置者	国立	47.3 (893)	49.0 (513) ***	49.2 (361)
	公立	- -	8.3 (87)	- -
	私立	52.7 (996)	42.7 (448)	50.8 (373)
	合計	(1889)	(1048)	(734)
性別	男性	92.1 (1725)	84.7 (882) ***	87.0 (635) ***
	女性	7.9 (147)	15.3 (159)	13.0 (95)
	合計	(1872)	(1041)	(730)
年齢	40歳未満	10.2 (190)	25.0 (256) ***	10.5 (76)
	40歳代	33.0 (616)	29.2 (299)	32.0 (231)
	50歳代	34.5 (643)	25.2 (258)	30.8 (222)
	60歳以上	22.3 (417)	20.5 (210)	26.6 (192)
	平均年齢(歳)	51.4	48.3 ***	51.8
	標準偏差	9.3	10.8	9.3
合計	(1866)	(1023)	(721)	
職位	教授	55.3 (1031)	42.9 (449) ***	56.3 (413)
	助教授(准教授)	34.3 (640)	26.6 (278)	34.1 (250)
	講師	10.0 (186)	7.3 (76)	9.7 (71)
	その他	0.4 (8)	23.3 (244)	- -
	合計	(1865)	(1047)	(734)
専門分野	人文科学系	14.8 (279)	10.7 (111) ***	12.1 (88) ***
	社会科学系	10.9 (201)	12.5 (130)	14.8 (108)
	理学系	18.3 (338)	19.8 (206)	18.8 (137)
	工学系	22.0 (406)	27.5 (286)	26.5 (193)
	農学系	6.7 (123)	5.8 (60)	6.6 (48)
	医歯薬学保健系	13.6 (251)	18.8 (195)	15.1 (110)
	その他	13.6 (250)	4.9 (53)	6.0 (44)
	合計	(1842)	(1034)	(728)
最高取得学位	博士	57.8 (1053)	81.6 (845) ***	80.7 (584) ***
	修士	25.1 (458)	14.8 (153)	15.3 (111)
	学士	17.1 (312)	3.7 (38)	4.0 (29)
	合計	(1823)	(1036)	(724)
雇用形態	終身雇用	96.9 (1777)	66.5 (691)	78.8 (574) ***
	任期付き雇用	2.3 (43)	31.2 (324)	19.5 (142)
	その他	0.8 (14)	2.3 (24)	1.6 (12)
	合計	(1834)	(1036)	(728)
勤務年数 (所属大学)	平均勤務年数	16.9 (1857)	10.7 (853) ***	12.7 (604) ***
	標準偏差	9.4	10.2	10.6
在職年数 (高等教育機関)	平均在職年数	20.3 (1827)	15.3 (958) ***	18.2 (674) ***
	標準偏差	9.8	11.9	11.5

\*: 公立大学を除く講師以上のデータ。

## 文 献

有本章・江原武一編著，1996，『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部。

福留東士，2008，「研究と教育の葛藤」有本章編著『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部，263-279頁。

長谷川祐介，2008，「生活時間」有本章編著『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部，198-221頁。

葛城浩一，2011，「教育活動」有本章編著『変貌する世界の大学教授職』玉川大学出版部，239-253頁。

文部科学省，2012，『文部科学統計要覧 平成24年度版』。

Abstract

## Educational Activities of Faculty Members in Japan: Comparison of 1992 and 2011

Naomi KIMOTO

This research analyzed Japanese data from the Carnegie International Survey of the Academic Profession and the Changing Academic Profession in Asia Survey to compare of educational activities 1992 and 2011. The results were as follows.

- 1) There was no pronounced change in hours per week that faculty members spent on teaching, research, administration and management, and social services. The total number of hours was approximately 50 per week.
- 2) Graduate school expansionary policies enacted in the 1990s broadened the range of educational activities.
- 3) Acquisition of funding from the Support for University Education Reform throughout national, public, and private universities by the Ministry of Education program facilitated faculty members at research universities spending increased time on educational activities. In addition, because of the increase in university departments offering advanced professional skills training, health/medical science professors increased the time dedicated to educational activities.
- 4) In 1992 and 2011, the amount of time that humanities and social sciences professors at non-research universities spent on educational activities exceeded that of non-humanities and social sciences professors at research universities. This indicates that the universities and departments reporting higher statistics had already experienced student body diversification by 1992.
- 5) Many faculties cited upgrades and improvements in equipment and facilities. However, attention must be paid to budgets in regard to future expectations for upgrades and improvements.

Competitive funding has an effect on educational activities of university faculty members. Research universities, with their historical and organizational advantages, enjoy the numerous benefits of successful funding procurement, while newer and more regional/small-scale universities encounter unrelenting challenges. Quality assurance at non-research universities and in humanities and social science departments is left primarily to individual efforts of the teaching staff because of limitations in financial support and organizational strength. Bolder changes to collegiate systems and more robust support structures are positive initiatives to ensure that excessive burdens do not fall on the shoulders of the teaching professionals.

